



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日  
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所  
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 木村 昌志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,192	△5.1	6,799	8.0	6,922	10.9	4,708	6.6
2020年3月期	22,319	△10.2	6,297	△11.0	6,240	△13.2	4,416	△11.0

(注) 包括利益 2021年3月期 4,691百万円(13.9%) 2020年3月期 4,118百万円(8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	178.33	—	17.8	20.3	32.1
2020年3月期	163.97	—	17.7	19.1	28.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △76百万円 2020年3月期 △86百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,224	27,703	78.6	1,055.10
2020年3月期	33,039	25,327	76.6	953.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,703百万円 2020年3月期 25,314百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,779	△557	△2,350	12,685
2020年3月期	2,986	△2,578	△3,275	8,910

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	23.50	—	25.00	48.50	1,298	29.6	5.2
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,316	28.0	5.0
2022年3月期 (予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		26.8	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	10.6	3,250	11.4	3,300	11.7	2,300	14.3	87.60
通期	23,500	10.9	7,500	10.3	7,550	9.1	5,300	12.6	201.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）JCU科技（深圳）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	27,865,318株	2020年3月期	27,856,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,608,313株	2020年3月期	1,317,653株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	26,403,741株	2020年3月期	26,932,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,624	△4.8	1,801	36.9	5,932	51.0	4,779	43.2
2020年3月期	12,214	△11.3	1,315	△32.2	3,928	△13.5	3,337	14.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	181.03		—					
2020年3月期	123.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,947	21,709	80.6	826.82
2020年3月期	24,543	19,075	77.7	718.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,709百万円 2020年3月期 19,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	27
(税効果関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済萎縮が継続する中で、テレワーク関連をはじめ情報サービスなどの需要が好調であった一方、緊急事態宣言の発令等を受け、宿泊・飲食サービスなどの個人消費関連の業種では景気が低迷しました。輸出は各国生産活動の下振れ、及び世界的な自動車需要の急減を受け大幅に減少しましたが、下半期は中国向けを中心に回復基調に転じました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が懸念されることから、企業の設備投資の動きは慎重姿勢が強まりました。

海外においては、米中貿易摩擦の長期化による景気低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動が制限された影響を強く受け、消費需要は急減速しました。中国において製造業は生産稼働が復旧し、政府の経済政策を下支えに景気は回復傾向にあるものの、その他の国においては感染収束時期が見通せない中、再拡大の不安も出てきており予断を許さない状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦及び諸外国の経済活動停滞により、自動車産業やスマートフォン市場の低迷は継続しました。しかしテレワークの拡大や5G対応に向けたスマートフォン以外の情報通信機器の需要増加等により、電子部品の需要は好調に推移しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	22,319百万円	21,192百万円	5.1%減
営業利益	6,297百万円	6,799百万円	8.0%増
経常利益	6,240百万円	6,922百万円	10.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4,416百万円	4,708百万円	6.6%増

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## (薬品事業)

## 電子分野

中国 5G基地局や、サーバー、タブレット向けプリント基板、車載用プリント基板、SSD基板などの需要は増加しましたが、スマートフォンの販売台数は減少し、薬品需要は横ばいに推移しました。

台湾 5G対応に向けた電子部品に使用される半導体パッケージ基板が増加したことに加え、テレワークの拡大による通信機器向けプリント基板の増加も寄与し、薬品需要は大幅に増加しました。

韓国 半導体パッケージ基板の需要は好調に推移しているものの、前連結会計年度に一部のプリント基板メーカーがHDI（高密度配線）基板事業を撤退したことによる減少分が影響し、薬品需要は横ばいに推移しました。

## 装飾分野

日本 自動車業界は新型コロナウイルス感染症の影響からは回復基調にあるものの、上半期の減少分をカバーすることができず、薬品需要は減少しました。

中国 自動車部品メーカーの生産稼働は、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復基調にありましたが、環境規制の厳格化、米中貿易摩擦の影響による自動車生産台数の低迷は継続し、薬品需要は横ばいに推移しました。

(薬品事業)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	19,356百万円	19,147百万円	1.1%減
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,347百万円	7,788百万円	6.0%増

## (装置事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により自動車部品メーカーの設備投資需要が減少し、売上高、受注高ともに大幅に減少しました。

(装置事業)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	2,936百万円	2,035百万円	30.7%減
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△8百万円	△108百万円	—
新規受注高	2,840百万円	911百万円	67.9%減
受注残高	1,212百万円	131百万円	89.1%減

## (その他事業)

その他事業におきましては、売上高は9百万円(前年同期比65.3%減)となり、セグメント損失は57百万円(前年同期はセグメント損失90百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,184百万円(6.6%)増加し、35,224百万円となりました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少、その他の減少の一方、現金及び預金の増加により2,474百万円(10.2%)増加し、26,724百万円となりました。固定資産は、主に、有形固定資産の減少により290百万円(3.3%)減少し、8,499百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円(2.5%)減少し、7,520百万円となりました。流動負債は、主にその他の減少の一方、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加により276百万円(4.8%)増加し、6,050百万円となりました。固定負債は、主に、その他の減少により468百万円(24.2%)減少し、1,470百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,376百万円(9.4%)増加し、27,703百万円となりました。これは主として、自己株式の取得、為替換算調整勘定の減少の一方、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,685百万円と前年同期と比べ3,775百万円(42.4%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が1,118百万円減少し(前年同期は1,457百万円増加)、退職給付に係る負債が増加し(前年同期は1,506百万円の減少)、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ607百万円(9.7%)増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは6,779百万円と、前年同期と比べ収入が3,792百万円(127.0%)の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の減少及び有形固定資産の取得による支出の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは△557百万円と、前年同期と比べ支出が2,021百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,350百万円と、前年同期と比べ支出が924百万円の減少となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、装飾分野の自動車部品向け薬品は、米中貿易摩擦による自動車販売不振の影響があるものの、長期的には微増基調で推移するものと予想されます。電子分野の主力製品であるプリント基板向け薬品は、5Gの普及に伴い、スマートフォン向けに加え、基地局のアンテナ、サーバー、タブレット、ウェアラブル端末など5Gに対応高機能電子デバイス向けにも、需要が拡大することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。これを実現するために、中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)「Next 50 Innovation 2<sup>nd</sup>」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤の構築」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高23,500百万円、営業利益7,500百万円、経常利益7,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,929,727	16,674,852
受取手形及び売掛金	8,282,863	7,195,195
商品及び製品	1,563,924	1,902,772
仕掛品	58,190	52,530
原材料及び貯蔵品	454,653	548,113
その他	1,138,508	473,323
貸倒引当金	△178,584	△122,527
流動資産合計	24,249,283	26,724,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,319,060	※1 5,452,415
減価償却累計額	△1,908,800	△2,131,553
建物及び構築物 (純額)	※1 3,410,259	※1 3,320,861
機械装置及び運搬具	※1 2,370,889	※1 2,766,955
減価償却累計額	△1,780,583	△1,869,259
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 590,305	※1 897,695
工具、器具及び備品	※1 2,393,561	※1 2,496,683
減価償却累計額	△1,917,958	△2,054,482
工具、器具及び備品 (純額)	※1 475,603	※1 442,201
土地	522,824	522,824
リース資産	175,759	175,764
減価償却累計額	△109,831	△118,708
リース資産 (純額)	65,927	57,055
建設仮勘定	571,003	72,342
有形固定資産合計	5,635,922	5,312,981
無形固定資産		
その他	40,537	62,462
無形固定資産合計	40,537	62,462
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,916,422	※2 1,938,702
繰延税金資産	782,095	795,067
その他	415,410	390,729
投資その他の資産合計	3,113,928	3,124,498
固定資産合計	8,790,389	8,499,943
資産合計	33,039,673	35,224,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,470	1,378,652
電子記録債務	976,582	859,887
短期借入金	98,738	247,360
1年内返済予定の長期借入金	441,528	387,610
リース債務	11,716	12,207
未払法人税等	807,338	1,203,817
賞与引当金	419,314	404,562
前受金	108,266	35,684
その他	1,713,992	1,520,635
流動負債合計	5,773,947	6,050,416
固定負債		
長期借入金	706,678	613,357
リース債務	87,922	75,716
退職給付に係る負債	67,233	71,751
繰延税金負債	28,038	45,542
資産除去債務	242,321	246,125
その他	806,249	417,635
固定負債合計	1,938,443	1,470,128
負債合計	7,712,391	7,520,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,259	1,235,517
資本剰余金	1,172,720	1,176,972
利益剰余金	25,851,911	29,236,578
自己株式	△2,999,938	△4,000,041
株主資本合計	25,244,952	27,649,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,987	231,754
為替換算調整勘定	△14,229	△177,121
その他の包括利益累計額合計	69,758	54,632
非支配株主持分	12,570	—
純資産合計	25,327,281	27,703,658
負債純資産合計	33,039,673	35,224,203

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,319,828	21,192,063
売上原価	8,900,567	7,887,942
売上総利益	13,419,260	13,304,121
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,321,403	2,227,572
賞与	672,431	651,654
退職給付費用	128,674	131,920
減価償却費	407,841	431,792
貸倒引当金繰入額	35,887	—
その他	3,555,907	3,061,228
販売費及び一般管理費合計	※1 7,122,145	※1 6,504,168
営業利益	6,297,115	6,799,952
営業外収益		
受取利息	92,926	66,863
受取配当金	29,539	31,046
助成金収入	34,005	38,626
貸倒引当金戻入額	—	55,552
その他	58,105	35,505
営業外収益合計	214,577	227,593
営業外費用		
支払利息	13,573	10,178
為替差損	107,524	6,346
持分法による投資損失	86,004	76,805
その他	63,904	11,518
営業外費用合計	271,006	104,848
経常利益	6,240,685	6,922,697
特別利益		
持分変動利益	412	—
固定資産売却益	※2 758	※2 2,205
投資有価証券売却益	29,209	—
子会社清算益	—	60,145
特別利益合計	30,380	62,350
特別損失		
固定資産売却損	※3 317	※3 1,275
固定資産除却損	※4 15,101	※4 3,922
減損損失	※5 16,162	※5 76,864
投資有価証券評価損	—	56,484
特別損失合計	31,581	138,546
税金等調整前当期純利益	6,239,485	6,846,501
法人税、住民税及び事業税	1,786,550	2,195,883
法人税等調整額	36,903	△58,890
法人税等合計	1,823,454	2,136,992
当期純利益	4,416,031	4,709,508
非支配株主に帰属する当期純利益	21	854
親会社株主に帰属する当期純利益	4,416,010	4,708,654

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
当期純利益	4,416,031	4,709,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,241	147,766
為替換算調整勘定	△153,799	△92,426
持分法適用会社に対する持分相当額	20,609	△73,321
その他の包括利益合計	* △297,431	* △17,981
包括利益	4,118,599	4,691,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,118,179	4,693,528
非支配株主に係る包括利益	420	△2,000

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,206,723	1,159,198	22,685,830	△948,511	24,103,240
当期変動額					
新株の発行	13,535	13,522			27,058
剰余金の配当			△1,249,929		△1,249,929
親会社株主に帰属する当期純利益			4,416,010		4,416,010
自己株式の取得				△2,051,426	△2,051,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13,535	13,522	3,166,080	△2,051,426	1,141,712
当期末残高	1,220,259	1,172,720	25,851,911	△2,999,938	25,244,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	248,229	119,360	367,589	12,306	24,483,136
当期変動額					
新株の発行			—		27,058
剰余金の配当			—		△1,249,929
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,416,010
自己株式の取得			—		△2,051,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,241	△133,589	△297,831	264	△297,566
当期変動額合計	△164,241	△133,589	△297,831	264	844,145
当期末残高	83,987	△14,229	69,758	12,570	25,327,281

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,220,259	1,172,720	25,851,911	△2,999,938	25,244,952
当期変動額					
新株の発行	15,258	15,249			30,507
剰余金の配当			△1,323,987		△1,323,987
親会社株主に帰属する当期純利益			4,708,654		4,708,654
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,998			△10,998
自己株式の取得				△1,000,103	△1,000,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,258	4,251	3,384,667	△1,000,103	2,404,073
当期末残高	1,235,517	1,176,972	29,236,578	△4,000,041	27,649,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,987	△14,229	69,758	12,570	25,327,281
当期変動額					
新株の発行			—		30,507
剰余金の配当			—		△1,323,987
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,708,654
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△10,998
自己株式の取得			—		△1,000,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,766	△162,892	△15,126	△12,570	△27,696
当期変動額合計	147,766	△162,892	△15,126	△12,570	2,376,377
当期末残高	231,754	△177,121	54,632	—	27,703,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,239,485	6,846,501
減価償却費	586,684	606,239
減損損失	16,162	76,864
のれん償却額	600	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,026	△56,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,175	△14,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,506,862	5,006
受取利息及び受取配当金	△122,465	△97,909
支払利息	13,573	10,178
為替差損益 (△は益)	△870	35,426
持分法による投資損益 (△は益)	86,004	76,805
固定資産売却益	△758	△2,205
固定資産売却損	317	1,275
固定資産除却損	15,101	3,922
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56,484
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,209	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457,613	1,118,272
前受金の増減額 (△は減少)	△108,610	△73,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276,716	△446,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	339,666	50,963
前渡金の増減額 (△は増加)	△49,899	218,567
その他	954,633	△2,005
小計	4,789,423	8,413,869
利息及び配当金の受取額	122,239	102,669
利息の支払額	△13,574	△10,234
法人税等の支払額	△1,915,742	△1,819,594
法人税等の還付額	4,645	92,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986,991	6,779,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,092,498	64,391
有形固定資産の取得による支出	△1,602,532	△636,781
有形固定資産の売却による収入	1,260	2,516
無形固定資産の取得による支出	△16,068	△34,489
投資有価証券の取得による支出	△892	△1,454
投資有価証券の売却による収入	120,359	—
その他	11,439	47,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,578,933	△557,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,763	153,451
長期借入れによる収入	500,000	330,875
長期借入金の返済による支出	△438,888	△477,932
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,115	△11,715
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21,540
自己株式の取得による支出	△2,051,426	△1,000,103
配当金の支払額	△1,249,016	△1,323,581
非支配株主への配当金の支払額	△151	△31
その他	△98	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,275,460	△2,350,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,383	△96,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,957,786	3,775,033
現金及び現金同等物の期首残高	11,867,928	8,910,142
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,910,142	※ 12,685,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司

JCU (THAILAND) CO., LTD.

台湾JCU股份有限公司

JCU VIETNAM CORPORATION

JCU KOREA CORPORATION

JCU(香港)股份有限公司

JCU(深圳)貿易有限公司

PT. JCU Indonesia

JCU AMERICA, S. A. DE C. V.

JCU INTERNATIONAL, INC.

JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.

櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

JCU表面技術(湖北)有限公司

株式会社そらぶちファーム

(注) 前連結会計年度において連結子会社であったJCU科技(深圳)有限公司は、当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称

YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S. A. DE C. V.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ. たな卸資産

## 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～10年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ. その他の工事  
工事完成基準

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

## ハ. ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (11) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取家賃」41,165千円、「その他」16,940千円は、「その他」58,105千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「自己株式取得費用」39,360千円、「その他」24,543千円は、「その他」63,904千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※ 1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)
建物及び構築物	196,907千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	86,657	86,657
工具、器具及び備品	3,417	2,777

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	628,162千円	481,466千円

## (連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
	1,004,586千円	960,311千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	590千円	2,205千円
工具、器具及び備品	167	—
計	758	2,205

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	11千円	1,259千円
工具、器具及び備品	306	15
計	317	1,275

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
建物及び構築物	8,727千円	一千円
機械装置及び運搬具	2,021	154
工具、器具及び備品	1,886	371
建設仮勘定	—	2,850
設備撤去費用	2,464	60
ソフトウェア	0	485
計	15,101	3,922

※ 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
韓国京畿道安養市 JCU KOREA CORPORATION	排気処理装置	機械装置及び運搬具	11,589
中国広東省深圳市 JCU科技(深圳)有限公司	污水处理装置	機械装置及び運搬具	4,572
計			16,162

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングをしております。

当該設備は、今後の使用見込みがないため帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,162千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
アメリカ ミシガン州 JCU INTERNATIONAL, INC.	受託研究開発設備	建物及び構築物	49,393
アメリカ ミシガン州 JCU INTERNATIONAL, INC.	受託研究開発設備	工具、器具及び備品	27,471
計			76,864

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングをしております。

JCU INTERNATIONAL, INC. においては、当初研究開発拠点として設立しましたが、本社からの受託研究開発契約を打ち切り、薬品販売・情報収集活動を主たる業務とすることに事業方針を変更したため、受託研究開発設備について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,864千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額を零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△202,963千円	151,224千円
組替調整額	△33,297	61,814
税効果調整前	△236,260	213,038
税効果額	72,019	△65,272
その他有価証券評価差額金	△164,241	147,766
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△153,799	△48,557
組替調整額	—	△43,869
税効果調整前	△153,799	△92,426
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△153,799	△92,426
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20,514	△73,321
組替調整額	95	—
持分法適用会社に対する持分相当額	20,609	△73,321
その他の包括利益合計	△297,431	△17,981

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,842,470	13,645	—	27,856,115
合計	27,842,470	13,645	—	27,856,115
自己株式				
普通株式(注)2	530,653	787,000	—	1,317,653
合計	530,653	787,000	—	1,317,653

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加13,645株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加787,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	614,515	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	635,413	23.50	2019年9月30日	2019年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	利益剰余金	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,856,115	9,203	—	27,865,318
合計	27,856,115	9,203	—	27,865,318
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	1,317,653	290,660	—	1,608,313
合計	1,317,653	290,660	—	1,608,313

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加9,203株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加290,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の増加96株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注)4. 普通株式の自己株式の増加364株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	660,525	25.00	2020年9月30日	2020年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	656,425	利益剰余金	25.00	2021年3月31日	2021年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	12,929,727千円	16,674,852千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,019,585	△3,989,677
現金及び現金同等物	8,910,142	12,685,175

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	25,807	24,236
1年超	195,202	169,923
合計	221,010	194,160

(注) 前連結会計年度の上記の未経過リース料のうち112,504千円は前払い済みであります。

当連結会計年度の上記の未経過リース料のうち103,993千円は前払い済みであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっており、借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,929,727	12,929,727	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,282,863	8,282,863	—
(3) 投資有価証券	942,890	942,890	—
資産計	22,155,482	22,155,482	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,196,470	1,196,470	—
(2) 電子記録債務	976,582	976,582	—
(3) 短期借入金	98,738	98,738	—
(4) 未払法人税等	807,338	807,338	—
(5) 長期借入金(*1)	1,148,206	1,144,261	△3,944
(6) リース債務(*2)	99,639	114,323	14,684
負債計	4,326,975	4,337,715	10,739

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,674,852	16,674,852	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,195,195	7,195,195	—
(3) 投資有価証券	1,150,735	1,150,735	—
資産計	25,020,783	25,020,783	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,378,652	1,378,652	—
(2) 電子記録債務	859,887	859,887	—
(3) 短期借入金	247,360	247,360	—
(4) 未払法人税等	1,203,817	1,203,817	—
(5) 長期借入金(*1)	1,000,967	999,391	△1,575
(6) リース債務(*2)	87,923	99,232	11,309
負債計	4,778,608	4,788,341	9,733

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式等	628,162	481,466
非上場株式	187,056	137,679
投資事業有限責任組合等への出資	158,312	168,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2020年 3 月31日)

	1 年以内(千円)	1 年超 2 年以内(千円)	2 年超 3 年以内(千円)
現金及び預金	12,926,055	—	—
受取手形及び売掛金	8,282,863	—	—
合計	21,208,919	—	—

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

	1 年以内(千円)	1 年超 2 年以内(千円)	2 年超 3 年以内(千円)
現金及び預金	16,673,534	—	—
受取手形及び売掛金	7,195,195	—	—
合計	23,868,729	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2020年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	98,738	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	441,528	327,242	211,558	128,323	39,555	—
リース債務(*2)	11,716	12,206	12,673	13,241	13,829	35,972
合計	551,983	339,448	224,231	141,564	53,384	35,972

(\*1) 1 年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 1 年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	247,360	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	387,610	281,419	194,491	101,723	35,724	—
リース債務(*2)	12,207	12,673	13,241	13,829	14,437	21,535
合計	647,177	294,093	207,732	115,552	50,161	21,535

(\*1) 1 年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 1 年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	813,026	622,523	190,503
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	813,026	622,523	190,503
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,864	179,717	△49,853
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,864	179,717	△49,853
合計		942,890	802,240	140,649

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 628,162千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 187,056千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 158,312千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,003,855	638,695	365,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,003,855	638,695	365,160
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	146,880	165,000	△18,120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	146,880	165,000	△18,120
合計		1,150,735	803,695	347,040

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 481,466千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 137,679千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 168,820千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	124,447	29,209	—
合計	124,447	29,209	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について56,484千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は、従来確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、2019年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,575,193	67,233
退職給付費用	15,860	21,920
退職給付の支払額	△583	△16,914
確定拠出金制度への移行に伴う減少額	△1,522,139	—
為替換算差額	△1,097	△488
退職給付に係る負債の期末残高	67,233	71,751

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (注)	67,233	71,751
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,233	71,751
退職給付に係る負債	67,233	71,751
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,233	71,751

(注)なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,860千円 当連結会計年度21,920千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度142,450千円、当連結会計年度141,139千円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	128,052千円	123,075千円
退職給付に係る負債否認	13,960	15,014
確定拠出年金制度移行による未払金	336,487	210,941
長期未払金否認	25,605	25,348
株式報酬費用否認	20,200	27,055
減価償却超過額	33,315	25,677
投資有価証券評価損否認	39,962	51,811
資産除去債務	67,596	69,203
固定資産減損損失否認	2,879	2,584
連結会社間内部利益消去	232,452	261,765
連結子会社への投資に係る一時差異	196,370	295,342
その他	245,418	260,636
繰延税金資産小計	1,342,301	1,368,458
評価性引当額 (注)	△199,562	△194,667
繰延税金資産合計	1,142,739	1,173,791
繰延税金負債		
圧縮積立金	120,149	115,685
特別償却準備金	28,433	14,216
資産除去債務に対応する除去費用	31,623	30,139
その他有価証券評価差額金	31,445	96,717
その他	177,030	167,506
繰延税金負債合計	388,681	424,266
繰延税金資産 (負債) の純額	754,057	749,525

(注) 評価性引当額が4,895千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社であるJCU INTERNATIONAL, INC. において9,964千円、連結子会社である株式会社そらぶちファームにおいて6,872千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したものの、連結子会社であるJCU表面技術(湖北)有限公司において△26,888千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	0.12
評価性引当額	1.54	1.54
法人税額控除	△1.52	△1.12
住民税均等割	0.15	0.14
海外子会社との税率差異	△8.40	△7.67
外国子会社等配当源泉税	3.41	5.79
その他	3.00	1.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.22	31.21

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所、北海道滝川市太陽光発電設備及び連結子会社の事務所の土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに連結子会社の事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所、北海道滝川市太陽光発電設備及び連結子会社の事務所、倉庫の土地賃貸借期間を取得より20年～38年と見積り、割引率は1.35%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
期首残高	234,389千円	242,321千円
有形固定資産の取得に伴う増加	2,178	—
時の経過による調整額	5,754	3,803
期末残高	242,321	246,125

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬品事業」は、国内及び海外市場において表面処理薬品の開発・製造・販売、及び関連資材の販売を行っております。

「装置事業」は、国内及び海外市場において表面処理装置の設計・製造・販売、プラズマ技術を利用したプリント基板洗浄装置の販売、太陽光発電装置の施工・販売、太陽光発電による売電等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,356,597	2,936,086	22,292,684	27,144	22,319,828	—	22,319,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456	—	456	—	456	△456	—
計	19,357,054	2,936,086	22,293,140	27,144	22,320,285	△456	22,319,828
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,347,938	△8,214	7,339,724	△90,684	7,249,039	△951,924	6,297,115
その他の項目							
減価償却費(注) 3	531,700	10,498	542,198	26,854	569,053	17,631	586,684

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,147,087	2,035,551	21,182,639	9,424	21,192,063	—	21,192,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	5,447	5,818	—	5,818	△5,818	—
計	19,147,459	2,040,998	21,188,458	9,424	21,197,882	△5,818	21,192,063
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,788,091	△108,576	7,679,514	△57,797	7,621,717	△821,764	6,799,952
その他の項目							
減価償却費(注) 3	562,190	29,350	591,540	841	592,382	13,857	606,239

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	2,032
全社費用※	△951,924	△823,797
合計	△951,924 千円	△821,764 千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	19,356,597	2,379,069	256,386	222,609	105,165	22,319,828

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他アジア	その他	合計
6,467,691	7,662,665	2,824,881	2,260,734	2,253,088	850,768	22,319,828

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 3. 本邦、中国、台湾及び韓国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 その他アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、インド  
 その他・・・・・・メキシコ、米国

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,351,516	2,076,299	1,012,719	195,388	5,635,922

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド  
 その他・・・・・・メキシコ、米国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	19,147,087	1,503,799	434,652	39,487	67,036	21,192,063

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他アジア	その他	合計
5,874,128	7,770,267	3,308,232	2,187,546	1,500,198	551,690	21,192,063

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 3. 本邦、中国、台湾及び韓国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 その他アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、インド  
 その他・・・・・・メキシコ、米国

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,186,681	2,142,964	913,495	69,840	5,312,981

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド  
 その他・・・・・・メキシコ、米国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

固定資産の減損損失16,162千円は主に遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産の減損損失76,864千円は主に研究開発用資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	計				
当期償却額	600	—	600	—	600	—	600
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	953.89円	1,055.10円
1株当たり当期純利益金額	163.97円	178.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,416,010	4,708,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,416,010	4,708,654
期中平均株式数(千株)	26,932	26,403

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。